

目 次

大学院経済学研究科の目的とアドミッションポリシー	1
一般入試・社会人特別入試・私費外国人留学生特別入試	
I. 募集内容	3
II. 出願資格	4
III. 出願資格審査	5
IV. 出願書類等	5
V. 出願にあたって	8
VI. 入学試験	8
VII. 入学手続等	10
VIII. その他	10
1. 募集要項の郵送による請求方法	
2. 税理士試験における一部科目の免除について	
3. 岸和田サテライトで「租税法」を研究する正規生の募集について	
4. 科目等履修生制度の活用	
5. 長期履修制度	
IX. 学生生活	12
開講授業科目	14
コンビニエンスストアでの検定料払込方法	15

入 試 日 程

※一般入試、社会人特別入試、私費外国人留学生特別入試 共通

	出願期間		面接試験日		合格発表		入学手続期間
1 回目募集	7/21～7/24	⇒	9/18 (予備日 9/19)	⇒	9/25	⇒	3/26～3/27
2 回目募集	12/1～12/4		1/30 (予備日 1/31)		2/5		

1 回目募集で募集人員が充足した場合、2 回目募集は実施しません。

(注) 出願資格審査が必要な者は、次の期日までに経済学部教務係まで申し出る必要があります。(後掲参照)

1 回目募集：6月30日

2 回目募集：11月10日

大学院経済学研究科の目的とアドミッションポリシー

1. 経済学研究科の目的

今日経済社会の急速な変化とともに、深い学識にもとづいた高度な分析力や判断力に対する社会的ニーズが高まっている。本研究科の目的は、こうした社会の要請に応えて、学識に裏付けられた高い専門能力を持ち、経済社会において指導的役割を担う人材を養成することにある。本研究科は、企業や官庁等の組織において優れた分析能力にもとづいて戦略的意思決定を担う高度な専門的職業人、および厳密な学問方法論や幅広い見識を身につけた研究職従事者を養成するとともに、一層のキャリア・アップを目指す社会人・職業人や将来諸外国との架け橋となるべく期待される留学生を積極的に受け入れ、それらに相応しい専門教育を提供する。

経済学専攻

経済学専攻は、社会に生起する経済問題を専門的学識にもとづいて深く理解・分析し、同時に政策的な処方箋を示すことで実践的問題解決を果たしうる人材の養成を目指している。そうした人材を養成するために、本専攻の教育目的は、次のような諸能力の涵養に置かれる。(1)ミクロ・マクロに亘って経済システムに関する理論的・原理的理解を深め、数量把握を含めた高度な分析ツールを身につけるとともに、経済問題を幅広い視野から認識しうる能力。(2)実践的な政策や処方箋を案出し、それらの有効性や政策相互の関連性を検証できる能力。(3)財政・金融・統計・証券といった経済事象の諸領域について、経済理論を適用・応用しつつ、同時に地域や時代の特性を考慮しながら、具体的な分析を行いうる能力。

本専攻は、企業や官庁などで経済問題に関する専門的な調査・分析・企画能力を発揮する人材やシンクタンク等でエコノミストとして活躍しうる人材とともに、地域経済の実情を理解し地域社会に貢献しうる人材、および海外経済事情に精通し地球規模の経済問題を解決しうる人材の育成を目指す。

経営学専攻

経営学専攻における教育目的は、会社組織に代表される様々な組織体が直面する経営上の課題の発見・解決を実践できる人材、あるいはそれを学問・理論的な側面から分析できる人材の養成にある。そこから本専攻の研究目的も、実践の場と学問の場を結びつけることで、それぞれの場に新たな「知」を提供することに置かれる。

課題の発見・解決に当たっては、経営学、会計学、および情報学にかかわる幅広い見識と豊かな感性が必要である。より具体的には、次の諸点に関する理解が必須となる。(1)企業社会における意思決定メカニズムや経営戦略・組織構造の在り方。(2)会計情報の作成や会計的技法の企業経営への適応。(3)情報処理技術を駆使した社会・産業システムの分析や経営管理。本専攻は、こうした理解を全般的に身につけつつ、同時にいずれか特定の分野について高度な専門的実践能力を磨くことによって、企業経営を理論的・実践的にリードしうる人材の養成を目指している。

市場環境学専攻

市場環境学専攻は、経済社会の核であり要をなす市場およびそれを取り巻く諸環境を多面的・総合的に考察することを目的とし、それを通じて市場についての深い理解と分析能力を持つ人材の養成を目指している。本専攻は、市場環境について次の諸側面に亘って考察する。(1)物財市場を結び付け躍動させるとともに、それら自体が巨大な市場をなす流通および信用システム。(2)グローバルに展開する市場の各領域および各機能を取り巻く経済環境の特質。(3)現実の市場機能を反映するとともに

に、その円滑な作動を保障する関係法律体系。

本専攻の人材養成に関する目的は、まず企業や政府等の組織において市場調査、市場の組織運営、市場の公正な活動維持などに寄与できる人材、すなわち市場アナリスト、マーケティング従事者、国際的な証券・為替市場で業務を行う人材等を養成することである。また市場を熟知した法律家や税理士といった高度な資格を有する専門家を養成する。

2. アドミッション・ポリシー

本研究科では、上記のような教育目的に基づき、次のような人を求める。

- (1) 経済社会への関心とその学問的基礎知識とを持ち、大学院における専門分野の研究を通じて高度な専門知識とその応用的能力を身につけ、修了後、関連分野において指導的役割を果たすことを希望している人や、わが国との架け橋となりたい留学生。
- (2) 社会でのキャリアを有し、それに基づいて大学院における専門分野の研究を行い、高度な専門知識とその応用的能力を身につけ、修了後、関連分野において一層のキャリア・アップを目指すことを希望している人。

3. 入学者選抜の基本方針

本研究科では、一般入試のほか、社会人特別入試、私費外国人留学生特別入試を設けることで、一層のキャリア・アップを目指す社会人や、留学生を積極的に受け入れる。

- (1) 一般入試では、面接により、志望研究科目に関する学問的基礎知識や、経済社会への関心・学修意欲・研究の構想・修了後の希望進路を含む進学の目的意識等を総合的に判定する。
- (2) 社会人特別入試では、面接により、社会で培ったキャリアや、志望研究科目に関する学問的基礎知識・経済社会への関心・学修意欲・研究の構想・修了後の希望進路や関連分野におけるキャリア・アップの構想を含む進学の目的意識等を総合的に判定する。
- (3) 私費外国人留学生特別入試では、面接により、日本語によるコミュニケーション能力や、志望研究科目に関する学問的基礎知識・経済社会への関心・学修意欲・研究の構想・修了後の希望進路を含む進学の目的意識等を総合的に判定する。

一般入試・社会人特別入試・私費外国人留学生特別入試

I 募集内容

1. 募集人員

専攻	入試区分	募集人員
経済学専攻	一般入試・社会人特別入試・私費外国人留学生特別入試	15名
経営学専攻	一般入試・社会人特別入試・私費外国人留学生特別入試	13名
市場環境学専攻	一般入試・社会人特別入試・私費外国人留学生特別入試	10名

募集人員は、1回目募集と2回目募集の合計数です。

~~1回目募集で募集人員が充足した場合、2回目募集は実施しません。~~

(注) 出願前に本研究科ホームページにて確認してください。 **2回目募集を実施します。**

<http://www.eco.wakayama-u.ac.jp/>

2. 募集する研究科目と研究指導担当教員

選択した研究科目によって研究指導担当教員が決まります。

経済学専攻

研究科目	担当教員	研究科目	担当教員
経済学史	准教授 阿部 秀二郎	産業政策	准教授 藤木 剛 康
日米マクロ経済論	教授 荒井 信 幸	産業経済地理学	准教授 藤田 和 史
経済学原理	教授 大澤 健	西洋経済史	教授 今田 秀 作
ゲーム理論	准教授 太田 勝 憲	経済統計学	准教授 竹内 哲 治
国際経済学	准教授 岡部 美 砂	財政政策論	准教授 中島 正 博
環境政策	教授 足立 基 浩	日本経済史	准教授 長 廣 利 崇
農業経済学	教授 大西 敏 夫	ファイナンス論	教授 Nabil Maghrebi
社会政策(労働経済論)	准教授 岡田 真理子	金融論	准教授 築田 優

経営学専攻

研究科目	担当教員	研究科目	担当教員
原価計算論	准教授 岡橋 充 明	簿記原理	准教授 三光寺 由実子
日本的・リーン生産システム	教授 クバニ ルンビディ	経営学史	准教授 高見 直 樹
人的資源管理論	准教授 厨子 直 之	財務会計論	准教授 山田 恵 一
管理会計論	准教授 妹尾 剛 好	情報メディア論	教授 芦田 昌 也
経営管理論(企業と社会論)	教授 高岡 伸 行	産業情報論	准教授 岩田 英 朗
経営戦略論	教授 吉村 典 久	情報ネットワーク	教授 佐藤 周
国際経営	教授 高 瑞 紅	IT・オペレーション戦略	教授 野間口 隆 郎
会計学原理	教授 齊 藤 久美子		

市場環境学専攻

研究科目	担当教員	研究科目	担当教員
銀行論	教授 片桐 謙	社会保障法	准教授 金川 めぐみ
交通論	教授 辻本 勝 久	会社法	准教授 清弘 正 子
流通システム論	准教授 柳 到 亨	企業組織法	准教授 長阪 守
アジア経済	教授 金澤 孝 彰	租税法(栄谷) (*)	教授 渡邊 英 之
EU経済	准教授 高田 公	公法	教授 森口 佳 樹
社会知識情報システム	教授 牧野 真 也	民法	准教授 吉田 雅 章
租税法(岸和田サテライト)	教授 片山 直 子		

(*) H28.7 末までの指導、H28.8～は別教員が担当する予定。

(注) 研究指導担当教員が変更になる場合があります。

出願前に本研究科ホームページにて確認してください。

<http://www.eco.wakayama-u.ac.jp/>

II 出願資格

1. 一般入試

次の各号のいずれかに該当する者。

- (1) 大学を卒業した者及び平成28年3月末までに卒業見込みの者。
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者及び平成28年3月末までに授与される見込みの者。(注1)
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び平成28年3月末までに修了見込みの者。
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより、当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び平成28年3月末までに修了見込みの者。
- (5) 文部科学大臣の指定した者。(昭和28年文部省告示第5号)
- (6) 平成28年3月末で大学に3年以上在学し、所定の単位を優れた成績をもって修得したと本研究科が認めた者。(注2)
- (7) 外国において、学校教育における15年の課程を修了した者及び平成28年3月末までに修了見込みの者で、所定の単位を優れた成績をもって修得したと本研究科が認めた者。
- (8) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者及び平成28年3月末までに22歳に達する者。(注3)
- (9) 外国の教育施設が日本国内に開設した大学で、文部科学大臣の指定する課程を修了した者及び平成28年3月末までに修了見込みの者。
- (10) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る)で、文部科学大臣が指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者及び修了見込みの者。
- (11) その他、大学を卒業した者と同等以上の学力があると本研究科が認めた者。(注4)

(注1) 学位授与機構又は大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者及び授与される見込みの者をいう。

(注2) 出願資格(6)による志願者は、次の条件をすべて満たしていなければなりません。

- ①出願時に大学の3年次に在学していること。
- ②2年次までに80単位以上を修得していること。
- ③3年次終了時までには112単位以上(うち、専門教育科目68単位以上)を修得する見込みがあり、かつ、そのうちの78単位以上がAないし優以上の成績(点数評価の場合は満点の8割以上)であること。

(注3) 短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の卒業者やその他の教育施設の修了者等を対象とします。

(注4) 学校制度が旧制度から新制度に移行する際に、法令上明確に規定することが実際上困難な旧制度の学校における在学歴を有する者等を対象とします。

2. 社会人特別入試

次の各号のいずれかに該当する者で、最終学歴となる学校を卒業(修了)又は当該資格を取得した後、平成28年3月31日までに社会人の経験を2年以上有し、かつ年齢満24歳に達する者。

- (1) 大学を卒業した者。
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者。(注1)
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者。
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより、当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者。
- (5) 文部科学大臣の指定した者。(昭和28年文部省告示第5号)
- (6) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者。(注2)

- (7) 外国の教育施設が日本国内に開設した大学で、文部科学大臣の指定する課程を修了した者。
- (8) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る)で、文部科学大臣が指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者。
- (9) その他、大学を卒業した者と同等以上の学力があると本研究科が認めた者。(注3)

(注1) 学位授与機構又は大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者をいう。

(注2) 短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の卒業者やその他の教育施設の修了者等を対象とします。

(注3) 学校制度が旧制度から新制度に移行する際に、法令上明確に規定することが実際上困難な旧制度の学校における在学歴を有する者等を対象とします。

3. 私費外国人留学生特別入試

日本国籍を有しない者で、次の各号のいずれかに該当する者。

- (1) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び平成28年3月末までに修了見込みの者。(注1)
- (2) 外国において学校教育における15年の課程を修了した者及び平成28年3月末までに修了見込みの者で、所定の単位を優れた成績をもって修得したと本研究科が認めた者。(注2)
- (3) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者及び平成28年3月末までに22歳に達する者。

(注1) 日本の大学の学部を卒業(見込み)の者は、1. 一般入試への出願となります。

(注2) 中国の3年制大学(専科)卒業生は、3. 私費外国人留学生特別入試(3)への出願となります。

III 出願資格審査

以下の出願資格による志願者は、事前に出願資格の審査を行いますので、次の期日までに必ず経済学部教務係に審査申込をしてください。

1回目募集	平成27年6月30日(火)
2回目募集	平成27年11月10日(火)

出願資格審査用紙は経済学部教務係にありますので、同係に連絡してください。

問合せ先：和歌山大学経済学部教務係
電話(073)457-7805

出願資格審査の対象となる出願資格

一般入試出願資格の(6)、(7)、(8)、(11) 社会人特別入試出願資格の(6)、(9)
私費外国人留学生特別入試出願資格の(2)、(3)

IV 出願書類等

1. 一般入試

出 願 書 類 等	注 意 事 項 等
①入学志願票	本研究科所定用紙。
②取得資格等確認票	本研究科所定用紙。
③研究内容報告書	受験者本人が作成したものを5部(同一のものを5部、コピー可)提出してください。作成方法はVI 入学試験 2. 研究内容報告書についてを参照してください。
④成績証明書	出身大学等の長が作成し、厳封したもの。 ただし、編入学により大学へ入学した者については編入学前の学校(短期大学、高等専門学校等)の成績証明書も併せて提出してください。

⑤卒業(修了)証明書又は卒業(修了)見込証明書	出願資格(2)、(6)に該当する者は提出不要。					
⑥学位授与証明書	出願資格(2)に該当する者のみ必要。 学位取得見込者は、在籍する短期大学の専攻科又は高等専門学校の専攻科の修了見込証明書と学士の学位の授与を申請する予定である旨の短期大学長又は高等専門学校長の証明書。					
⑦在留カード (外国人登録証明書) または 旅券の写	「在留カード(または外国人登録証明書)」の交付を受けている外国人は、カードの表面と裏面のコピーを提出してください。 「在留カード(または外国人登録証明書)」の交付を受けていない者は、パスポートのコピー(国籍、氏名等が記載されたページと在留資格・在留期間等が記載されたページ)を提出してください。					
⑧受験票・写真票	本研究科所定用紙。写真を貼付してください。					
⑨入学検定料(30,000円)	以下の2つの納入方法のうちいずれかの方法で納入してください。					
金融機関	別添の振込依頼書により金融機関の窓口にてお振込ください。					
コンビニエンスストア (日本国内に限る)	「セブン-イレブン」、「サークルK・サンクス」、「ローソン」、「ミニストップ」、「ファミリーマート」のいずれかのコンビニエンスストアからお支払ください。 (上記以外のコンビニエンスストアからは払込できません。なお、詳細は必ず、P15を参照してください。) 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取って「入学願書」の所定欄に貼付して提出してください。 なお、払込期間が次のとおり決まっていますので、ご注意ください。					
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">払込 期 間</td> <td>第1回募集</td> <td>平成27年7月1日(水) 午前0時～ 平成27年7月24日(金) 午後3時</td> </tr> <tr> <td>第2回募集</td> <td>平成27年11月1日(日) 午前0時～ 平成27年12月4日(金) 午後3時</td> </tr> </table>	払込 期 間	第1回募集	平成27年7月1日(水) 午前0時～ 平成27年7月24日(金) 午後3時	第2回募集	平成27年11月1日(日) 午前0時～ 平成27年12月4日(金) 午後3時
払込 期 間	第1回募集		平成27年7月1日(水) 午前0時～ 平成27年7月24日(金) 午後3時			
	第2回募集	平成27年11月1日(日) 午前0時～ 平成27年12月4日(金) 午後3時				
⑩返信用封筒 (受験票送付用)	本研究科所定封筒。住所、氏名、郵便番号を明記の上、362円切手を貼付してください。					
⑪あて名票	本研究科所定用紙。住所、氏名、郵便番号を明記してください。					

日本語以外による証明書の場合は、訳文(和訳)を添付してください。

2. 社会人特別入試

出願書類等	注意事項等
①入学志願票	本研究科所定用紙。
②取得資格等確認票	本研究科所定用紙。
③研究内容報告書	受験者本人が作成したものを5部(同一のものを5部、コピー可)提出してください。 作成方法はVI 入学試験 2. 研究内容報告書についてを参照してください。
④職歴等証明書	過去2年間以上の職歴、その他社会人としての経験を証明する文書。
⑤成績証明書	出身大学等の長が作成し、厳封したもの。 ただし、編入学により大学へ入学した者については編入学前の学校(短期大学、高等専門学校等)の成績証明書も併せて提出してください。
⑥卒業(修了)証明書	出願資格(2)に該当する者は提出不要。
⑦学位授与証明書	出願資格(2)に該当する者のみ必要。
⑧在留カード (外国人登録証明書) または 旅券の写	「在留カード(または外国人登録証明書)」の交付を受けている外国人は、カードの表面と裏面のコピーを提出してください。 「在留カード(または外国人登録証明書)」の交付を受けていない者は、パスポートのコピー(国籍、氏名等が記載されたページと在留資格・在留期間等が記載されたページ)を提出してください。
⑨受験票・写真票	本研究科所定用紙。写真を貼付してください。

⑩入学検定料(30,000円)	以下の2つの納入方法のうちいずれかの方法で納入してください。					
金融機関	別添の振込依頼書により金融機関の窓口にてお振込ください。					
コンビニエンスストア (日本国内に限る)	<p>「セブン-イレブン」、「サークルK・サンクス」、「ローソン」、「ミニストップ」、「ファミリーマート」のいずれかのコンビニエンスストアからお支払ください。 (上記以外のコンビニエンスストアからは払込できません。なお、詳細は必ず、P15参照してください。)</p> <p>「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取って「入学願書」の所定欄に貼付して提出してください。 なお、払込期間が次のとおり決まっていますので、ご注意ください。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">払込 期 間</td> <td>第1回募集</td> <td>平成27年7月1日(水) 午前0時～ 平成27年7月24日(金) 午後3時</td> </tr> <tr> <td>第2回募集</td> <td>平成27年11月1日(日) 午前0時～ 平成27年12月4日(金) 午後3時</td> </tr> </table>	払込 期 間	第1回募集	平成27年7月1日(水) 午前0時～ 平成27年7月24日(金) 午後3時	第2回募集	平成27年11月1日(日) 午前0時～ 平成27年12月4日(金) 午後3時
払込 期 間	第1回募集		平成27年7月1日(水) 午前0時～ 平成27年7月24日(金) 午後3時			
	第2回募集	平成27年11月1日(日) 午前0時～ 平成27年12月4日(金) 午後3時				
⑪返信用封筒 (受験票送付用)	本研究科所定封筒。住所、氏名、郵便番号を明記の上、362円切手を貼付してください。					
⑫あて名票	本研究科所定用紙。住所、氏名、郵便番号を明記してください。					

日本語以外による証明書の場合は、訳文(和訳)を添付してください。

3. 私費外国人留学生特別入試

出 願 書 類 等	注 意 事 項 等					
①入学志願票	本研究科所定用紙。					
②取得資格等確認票	本研究科所定用紙。					
③研究内容報告書	受験者本人が作成したものを5部(同一のものを5部, コピー可)提出してください。 作成方法はVI 入学試験 2. 研究内容報告書についてを参照してください。					
④成績証明書	出身大学等の長が作成し、厳封したもの。					
⑤卒業(修了)証明書又は 卒業(修了)見込証明書	出身大学等の長が作成したもの。					
⑥在留カード (外国人登録証明書) または 旅券の写	<p>「在留カード(または外国人登録証明書)」の交付を受けている外国人は、カードの表面と裏面のコピーを提出してください。</p> <p>「在留カード(または外国人登録証明書)」の交付を受けていない者は、パスポートのコピー(国籍、氏名等が記載されたページと在留資格・在留期間等が記載されたページ)を提出してください。</p>					
⑦受験票・写真票	本研究科所定用紙。写真を貼付してください。					
⑧入学検定料(30,000円)	以下の2つの納入方法のうちいずれかの方法で納入してください。					
金融機関	別添の振込依頼書により金融機関の窓口にてお振込ください。					
コンビニエンスストア (日本国内に限る)	<p>「セブン-イレブン」、「サークルK・サンクス」、「ローソン」、「ミニストップ」、「ファミリーマート」のいずれかのコンビニエンスストアからお支払ください。 (上記以外のコンビニエンスストアからは払込できません。なお、詳細は必ず、P15を参照してください。)</p> <p>「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取って「入学願書」の所定欄に貼付して提出してください。 なお、払込期間が次のとおり決まっていますので、ご注意ください。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">払込 期 間</td> <td>第1回募集</td> <td>平成27年7月1日(水) 午前0時～ 平成27年7月24日(金) 午後3時</td> </tr> <tr> <td>第2回募集</td> <td>平成27年11月1日(日) 午前0時～ 平成27年12月4日(金) 午後3時</td> </tr> </table>	払込 期 間	第1回募集	平成27年7月1日(水) 午前0時～ 平成27年7月24日(金) 午後3時	第2回募集	平成27年11月1日(日) 午前0時～ 平成27年12月4日(金) 午後3時
払込 期 間	第1回募集		平成27年7月1日(水) 午前0時～ 平成27年7月24日(金) 午後3時			
	第2回募集	平成27年11月1日(日) 午前0時～ 平成27年12月4日(金) 午後3時				

⑨返信用封筒 (受験票送付用)	本研究科所定封筒。住所、氏名、郵便番号を明記の上、362円切手を貼付してください。
⑩あて名票	本研究科所定用紙。住所、氏名、郵便番号を明記してください。

出願書類はすべて原本とし、コピーは認めません。(研究内容報告書除く)
日本語以外による証明書の場合は、訳文(和訳)を添付してください。

V 出願にあたって

1. 注意事項

出願書類に不備がある場合は受理しません。出願手続後は、記載事項の変更は認めません。
既納の入学検定料及び出願書類は返還しません。
記入事項に偽りがあったときは、入学後でも入学許可を取り消すことがあります。
外国から出願をされる方は、経済学部教務係に連絡ください。(TEL +81-73-457-7805)

2. 出願期間及び提出先

出願期間

1 回目募集	平成27年 7 月21日(火)～平成27年 7 月24日(金) 平日の 9 時～16時受付 (12時から13時は除く)
2 回目募集	平成27年12月 1 日(火)～平成27年12月 4 日(金) 平日の 9 時～16時受付 (12時から13時は除く)

郵送の場合は、速達・書留郵便で送付してください。(締切日必着)
受験票は、次の期日までに志願者あてに発送します。

1 回目募集：平成27年 9 月 3 日(木)

2 回目募集：平成28年 1 月18日(月)

出願書類等の提出(送付)先

〒640-8510 和歌山市栄谷930番地
和歌山大学経済学部教務係

VI 入学試験

1. 試験方法

研究内容報告書等の出願書類をもとに面接(30分程度)を行い、学力、問題意識、学習意欲等を総合的に判定します。配点は面接100点とします。

2. 研究内容報告書について

研究内容報告書は面接に際して最も重要な資料となります。これまでの学習・研究内容と入学後の研究計画を、以下の点に注意して、論述してください。

(1) 内容

- ・これまでの学習・研究内容を羅列するのではなく、これまでの学習・研究によって、どのような問題に関心を持つに至ったかを説明してください。
- ・その問題について、これまでどのような先行研究があるのか、どのような事象が発生しているのか(発生したのか)を論述してください。
- ・その問題についてどのような課題が残っており、今後どのような研究を行おうとしているのかを述べてください。

(2) 様式

- ・他の文献を引用・要約する際には、その点を明記し、どの文献のどの箇所であるかを特定してください。
- ・上記の他、研究内容報告書の様式については、学術論文を参考にしてください。

(3) 言語

- ・日本語とします。

(4) 形式

- ・A4用紙(縦長)に横書で5部(同一のものを5部, コピー可)作成してください。
- ・表紙に「研究内容報告書」と記し、氏名を明記してください。
- ・研究内容報告書本文は、パソコン等を使用する場合、1枚40字×30行とし、100行以内で作成してください。手書きの場合は、1枚20字×20行の横書きの原稿用紙に200行以内で作成してください。いずれも、図表、注、参考文献、空白行等を含みます。注は脚注とせず、文末注にしてください。

(5) その他の注意事項

研究内容報告書の言語・形式が上記の要件を満たしていない場合、出願書類の不備と見なします。

3. 面接試験期日及び試験場

(1) 面接試験期日

1回目募集	平成27年9月18日(金)	予備日 平成27年9月19日(土)
2回目募集	平成28年1月30日(土)	予備日 平成28年1月31日(日)

個々の受験者の試験日時については、受験票とともに郵送します。

(2) 試験場

和歌山大学経済学部

4. 合格者の発表

(1) 合格者の発表は、次のとおり、合格者の受験番号を掲示します。

1回目募集	平成27年9月25日(金) 午前10時
2回目募集	平成28年2月5日(金) 午前10時

掲示場所：経済学部掲示板

(2) 合格者へは合格発表日に合格通知書を発送します。

(3) ホームページ上に合格者番号を下記のとおり掲載します。

<http://www.eco.wakayama-u.ac.jp>

〈掲載期間〉

1回目募集：平成27年9月25日正午から平成27年9月30日午後5時まで

2回目募集：平成28年2月5日正午から平成28年2月10日午後5時まで

※これは、本学部が情報提供の一環として行うものであり、公式の発表は上記(1)及び(2)によります。

また、当日は回線の状態により応答が遅くなったり閲覧が出来なくなることも予想されますのでご注意ください。

(4) 電話等による合否の問い合わせには一切応じません。

5. 合格の取り消し

合格者が平成28年3月末までに、出願資格を満たさなかった場合には、合格を取り消します。

6. 身体障がい者等の事前相談

身体に障がい者を有する者で、受験及び修学上、特別な配慮を必要とする場合は、出願時までその旨を申し出てください。

7. 入試情報開示

- (1) 志願者数、受験者数、合格者数、入学者数は、ホームページ等で開示します。また、各専攻の入試区分ごとに、合格者の最高点、最低点、平均点を、ホームページ等で開示します。ただし、募集人員または合格者のいずれかが10人以下の場合は開示しません。

<http://www.wakayama-u.ac.jp>

(2) 試験成績は、受験者本人の請求により以下のとおり開示します(遠隔地等の場合は郵送も可)。

①開示時期：1回目募集 平成27年11月9日(月)から平成28年1月4日(月)まで。
月～水の9時～17時。

2回目募集 平成28年5月9日(月)から平成28年6月29日(水)まで。
月～水の9時～17時。

②開示内容：得点および順位。ただし順位は、募集人員または合格者のいずれかが10人以下の場合は開示しません。

③必要書類：本学の受験票

④開示場所：和歌山大学経済学部教務係

8. 個人情報の取り扱いについて

出願時のデータや、試験実施結果、入学手続の状況等の個人データを入試に関する調査・研究のために利用することがありますので、予めご了承ください。なお、これらの個人データを利用する場合も、個人を特定する内容の資料や個人を特定できる資料を作成することはありません。

VII 入学手続等

1. 入学手続

合格者には、入学手続書類を送付するとともに、その他入学手続に必要な事項を通知します。
入学手続期間

平成28年3月26日(土)～平成28年3月27日(日)

※外国在住の外国人留学生に限り、査証取得に日数を要することから、希望により2月16日、3月14日～3月15日に入学手続を行うことができます。

なお、期間内に入学手続を行わなかった場合は、入学を辞退したものとして取り扱います。

2. 入学料及び授業料

入学料 282,000円

授業料 535,800円(前期分267,900円)

なお、在学中に授業料の改定が行われた場合は、改定時から新授業料が適用されます。

注) 上記記載の金額は、平成27年度のものです。

・平成28年度入学者の納付金額については、決定次第、別途お知らせします。

・納入された入学料は、返還しません。

・入学手続完了者が、3月31日までに入学を辞退した場合には、納付した者の申し出により当該授業料相当額を返還します。

VIII その他

1. 募集要項の郵送による請求方法

募集要項の郵送を希望する場合は、下記あてに返信用封筒(角形2号の封筒に300円切手を貼付の上、住所、氏名、郵便番号および朱書きで「ゆうメール」と明記したもの)を送付してください。

往信用封筒には、「経済学研究科修士課程学生募集要項請求」と朱書きしてください。

外国から送付を希望する場合は航空便書状(定形外郵便物)350グラム料金相当の国際返信切手券を同封し請求してください。

〈募集要項請求及び問合せ先〉 〒640-8510 和歌山市栄谷930番地
和歌山大学経済学部教務係
TEL 073-457-7805

2. 税理士試験における一部科目の免除について

税理士の資格を取得するためには、国税庁が実施する税理士試験(会計2科目、税法3科目の計5科目)に合格しなければなりません。ただし、一定の要件を満たす場合には、一部の科目が免除される制度があります。(本学大学院経済学研究科に進学し、会計学の研究によって学位を得た場合には会計科目のうち1科目が、税法学の研究によって学位を得た場合には税法科目のうち2科目が免除されることがあります。)

詳細は、国税庁ホームページ <http://www.nta.go.jp> をご覧ください。

3. 岸和田サテライトで「租税法」を研究する正規生の募集について

主に社会人を対象として、岸和田サテライトで租税法を研究し税理士を目指す正規生(平成28年度生)を募集します。実務重視の研究指導と充実した授業科目によって、岸和田サテライトで修士課程修了が可能です。税法科目授業が常時開設され、関連授業科目も充実しています。また、働きながら学びやすい、平日夜間及び土曜日開講になっています。

なお、栄谷キャンパス(本校)で開講される授業科目も受講することができます。

岸和田サテライト所在地：岸和田市港緑町1-1 岸和田市立浪切ホール内(事務室2階)

問合せ先：和歌山大学経済学部教務係

TEL：073-457-7805

4. 科目等履修生制度の活用

和歌山大学大学院経済学研究科(以下、本研究科)では、本研究科修士課程に正規生として入学する前に、科目等履修生として入学することで次の制度を活用できます。

・既修得単位認定制度

本研究科科目等履修生が正規生の入学試験に合格すると、科目等履修生で修得した科目が18単位(9科目)まで既修得単位として認定されます。(他大学大学院における修得単位は、10単位までしか認定されません。)

栄谷キャンパス、岸和田サテライト、南紀熊野サテライト(紀南サテライト)、まちかどサテライト及び地域マネジメントプログラムで開講された本研究科の科目が対象になります。

・社会人短期履修制度

社会人の場合、本研究科科目等履修生として6単位(3科目)以上を修得していれば、通常は修了に2年間かかる修士課程を、最短1年で修了することができます。なお、短期履修制度を利用した場合は上記2「税理士試験における一部科目の免除について」の対象とはなりません。

これらの制度を利用する場合は、入学試験合格後に申請が必要です。

問合せ先：和歌山大学経済学部教務係

電話(073)457-7805

5. 長期履修の制度

職業を有している等の事情で、通常の学生よりも1年間の履修可能な単位数や研究指導を受ける時間が制限されるため、本学研究科の標準修業年限(修士課程2年)を超えて履修しなければ課程を修了することができない者に対し、審査のうえ標準修業年限を3年又は4年に延長する制度です。

この制度を利用する場合は、入学試験合格後に経済学部教務係にご確認ください。

問合せ先：和歌山大学経済学部教務係

電話(073)457-7805

Ⅸ 学生生活

1. 入学料免除の制度

本学では、次の要件にいずれかに該当する場合は、本人の申請に基づき選考の上、入学料の全額または半額を免除する制度があります。

- ①入学前一年以内において本人の学資を主として負担する者(学資負担者)が死亡した場合
- ②入学前一年以内において本人若しくは学資負担者が風水害の災害を受けた場合
- ③経済的理由により入学料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる場合

2. 入学料徴収猶予の制度

本学では、次の要件にいずれかに該当する場合は、本人の申請に基づき選考の上、平成28年7月末日(入学年度の7月末日が日曜日にあたる時は前々日まで、土曜日にあたる時は前日まで)を限度として入学料の納入を猶予する制度があります。

- ①入学前一年以内において本人の学資を主として負担する者(学資負担者)が死亡した場合
- ②入学前一年以内において本人若しくは学資負担者が風水害の災害を受けた場合
- ③経済的理由により入学料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる場合

3. 授業料免除の制度

本学では、次の要件にいずれかに該当する場合は、本人の申請に基づき選考の上、授業料の全額または半額を免除する制度があります。

- ①入学前一年以内において本人の学資を主として負担する者(学資負担者)が死亡した場合
- ②入学前一年以内において本人若しくは学資負担者が風水害の災害を受けた場合
- ③経済的理由により授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる場合

4. 奨学金

(1) 日本学生支援機構の奨学金 (申込資格)

学業・人物ともに優秀で、経済的理由により修学が困難である者。

(奨学生の決定)

本学が人物・健康・学力・家計の申込基準を満たしている奨学金申込者の中から選考のうえ、日本学生支援機構に推薦します。同機構では審査のうえ、採用を決定します。基準を満たしていても、予算の関係で採用されない場合があります。

(奨学金の種類)

〈第一種奨学金(無利子)〉……貸与月額50,000円、88,000円から選択

〈第二種奨学金(有利子)〉……貸与月額50,000円、80,000円、100,000円、130,000円、150,000円から選択

(注) 貸与月額については、平成27年度実績であり変更されることがあります。

(2) 地方公共団体等の奨学金

日本学生支援機構の奨学金の他に、地方公共団体や各種団体等が扱っている育英奨学金制度があります。これらの募集は、ほとんどが4～5月に集中しており、学生センターの掲示板に随時掲示しています。この他に、大学に直接募集のないものもありますので、各団体や出身の都道府県に各自問い合わせてください。

(3) 家計急変奨学金

本学では、学資負担者の家計急変(失職、破産、倒産、病気、死亡もしくは地震・風水害の被害等)により修学を継続することが経済的に困難となった学生の学費・生活費を援助することを目的

とした奨学金制度があります。

貸与額：無利子貸与とし、一時金10万円、20万円、30万円より申請者が選択する。

返還期間：貸与された翌月から卒業後3年以内。

5. 学生傷害保険等

(1) 学生教育研究災害傷害保険（学研災）

学研災は、学生が正課中、学校行事中、通学中、教育研究のために大学施設内にいる間及び課外活動中等に不慮の事故にあい、傷害を受けたり、あるいはそれらが原因で後遺障害を負ったり、死亡した場合に、当該学生やその家族に保険金が支払われる全国的規模の補償制度です。

(注) 本学が学生全員の学研災の保険料を負担し、一括加入していますので、個々に加入する必要はありません。

(2) 学研災付帯賠償責任保険（学研賠）【任意加入】

学研賠は、日本国内外において、学生が正課中、学校行事中、課外活動(インターンシップ・介護体験・教育実習・保育実習・ボランティア活動)中及びその往復等で、他人にケガを負わせたり、他人の財物を損壊したことにより生ずる法律上の損害賠償を補償する制度です。

(3) 学研災付帯学生生活総合保険（学総）【任意加入】

学総は、学研災及び学研賠では補償が不足すると思われる場合に、学研災に加えて任意に加入できる保険で、学研災や学研賠では補償されない病気や日常生活でのケガ等についても補償されます。この保険に加入すれば、賠償責任を負った場合の補償を含んでいるため、学研賠に加入する必要はありません。

6. 下宿・アパート

市街地及び大学周辺のアパート・マンション等の斡旋は、和歌山大学消費生活協同組合(073-456-4155)で行っていますので、各自問い合わせてください。なお、平均的な物件の家賃は月額35,000円です。

開講授業科目

平成28年度の開講授業科目は未定ですが、参考のために平成27年度の開講授業科目を示すと、次のとおりです。

【経済学専攻】

応用経済統計学特殊問題
環境政策特殊問題
金融論特殊問題
経済学原理特殊問題
経済理論史特殊問題
公共経済学特殊問題
国際経済学特殊問題
国際経済史特殊問題
産業経済地理学特殊問題
社会政策特殊問題
政治経済学原理特殊問題
日本経済史特殊問題
農業経済学特殊問題
ファイナンス特殊問題
マクロ経済学特殊問題
ミクロ経済学特殊問題

【経営学専攻】

会計学特殊問題
会計史特殊問題
観光人材特論
観光戦略特論
管理会計論特殊問題
企業戦略論特殊問題
経営学史特殊問題
経営行動特殊問題
経営人類学特論
原価計算論特殊問題
国際経営論特殊問題
サービスマネジメント特論
視覚情報処理特殊問題
戦略情報システム論特殊問題
知識情報処理特殊問題
日本経営史特殊問題
日本的・リーン生産システム特殊問題

【市場環境学専攻】

欧州経済特殊問題
会社法特殊問題
企業組織法特殊問題
銀行論特殊問題
現代中国経済特殊問題
憲法特殊問題
交通政策論特殊問題
社会知識情報システム特殊問題
社会保障法特殊問題
消費税法特殊問題
所得税法特殊問題
マーケティング特殊問題
マーケティング特論
民事責任法特殊問題

【南紀熊野サテライト】

紀伊半島の環境と生活
紀伊半島の地質とジオパーク
持続可能な現代社会
地域再生論
地球と惑星の気象学

【岸和田サテライト】

国税通則法特殊問題
政策形成論
租税法英米判例特殊問題
租税法実務特殊問題
相続税法特殊問題
簿記論特殊問題
民事紛争とその法的解決

和歌山大学大学院 コンビニエンスストアでの検定料払込方法

24時間
支払可能

1 Webで事前申込み

画面の指示に従って必要事項を入力し、お支払いに必要な番号を取得。

本学HP
からも
アクセス
できます！



<https://e-shiharai.net/>



※確定画面に表示される番号を ② の枠内にメモしてください。
※番号取得後に入力ミスに気づいた場合はその番号では支払いを行わず、もう一度入力直して、新たな番号を取得してお支払いください。
支払い期限内に代金を支払わなかった入力情報は、自動的にキャンセルされます。

2 コンビニでお支払い

●検定料はATMでは振り込みできません。必ずレジでお支払いください。
●店頭端末機の画面デザイン等は、予告なく変更される場合があります。

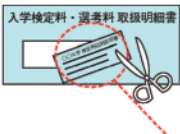
 【払込票番号 (13ケタ)】 [][][][][][][][][][][][][][][] - [][][][][][][][][][][][][][][] - [][][][][][][][][][][][][][][]	 【オンライン決済番号 (11ケタ)】 [][][][][][][][][][][][][][][]	 【お客様番号 (11ケタ)】 [][][][][][][][][][][][][][][] 【確認番号 (4ケタ)】 [][][][][]	 【お客様番号 (11ケタ)】 [][][][][][][][][][][][][][][] 【確認番号 (4ケタ)】 [][][][][]
●レジにて 「インターネット支払い」と店員に伝え、印刷した【払込票】を渡すか、【払込票番号】を伝えてお支払いください。 マルチコピー機は使用しません	Kstation へ 各種支払い 11ケタの番号をお持ちの方 オンライン決済番号を入力してお支払い 【オンライン決済番号】を入力	Lawson へ 各種サービスメニュー 各種代金・インターネット受付 (紫のボタン) 各種代金お支払い マルチペイメントサービス 【お客様番号】【確認番号】を入力	FamilyMart へ 代金支払い 各種代金お支払い 番号入力画面に進む 【お客様番号】【確認番号】を入力
お支払い後、必ず「入学検定料・選考料取扱明細書」(チケット)を受け取ってください。	店頭端末機より出力される「申込券」(受付票)を持って、30分以内にレジでお支払いください。 お支払い後、必ず「入学検定料・選考料取扱明細書」(チケット)を受け取ってください。	お支払い後、必ず「入学検定料・選考料取扱明細書」を受け取ってください。	お支払い後、必ず「入学検定料・選考料取扱明細書」を受け取ってください。

3 出願

「入学検定料・選考料取扱明細書」の「**収納証明書**」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼り出願。

●セブン-イレブン

「入学検定料・選考料取扱明細書」の収納証明書部分を切り取る。「チケット等払込領収書」は保管。



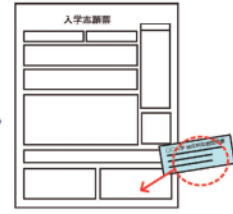
●サークルK・サンクス

「入学検定料・選考料取扱明細書」の収納証明書部分を切り取る。「オンライン決済領収書」は保管。



●ローソン ●ミニストップ ●ファミリーマート

「入学検定料・選考料取扱明細書」の収納証明書部分を切り取る。「取扱明細書兼領収書」は保管。



※コンビニでお支払いされた場合、「取扱金融機関出納印」は不要です。

※「収納証明書」を貼付けする際には、願本体の注意書きに「感熱・感圧紙などを変色させる場合があります」と記載されている際はご使用にならないでください。「収納証明書」が黒く変色する恐れがあります。

⚠ 注意事項

- 出願期間を募集要項等でご確認のうえ、締切に間に合うよう十分に余裕をもってお支払いください。
- 支払最終日の「Webサイトでの申込み」は15:00まで、コンビニ店頭端末機での操作は15:30までです。
- 「検定料払込」についてのお問い合わせは、コンビニ店頭ではお答えできません。詳しくはWebサイトをご確認ください。
- 一度お支払いされた検定料は、コンビニでは返金できません。
- 検定料の他に事務手数料が別途かかります。詳しくはWebサイトをご確認ください。